

料金後納

ゆうメール

一幸建設は昭和53年の設立以来、三河エリアで地元密着での建築と不動産に携わる会社です。本来ならば直接ご挨拶申し上げるべきところ不躰ではございますが、私どもの会社を知っていただきたいとの思いから、一度でも名刺交換などでご縁を賜りました方に、ニュースレターを送付しております。仕事でかわった皆様にお力添えいただきながら、社員の幸せと日々の成長を糧に、地域の皆様に必要とされる地元でのお役立ち企業を目指しております。

東三河での建築と不動産に関することでしたら、小さなことでもお気軽にご相談ください。
代表取締役 山本敬輔 営業スタッフ一同

LIXIL リフォームショップのリノベーション

未来へ続く、「人」「家」「街」の3つの“こち”を創造します。

LIXIL リフォームショップが考える“こち”。それは、今を快適に過ごせるだけでなく 住宅の性能向上によって住まう人々が夢に期待をふくらませこれから始まる 豊かな（幸せな）人生を感じられること。ずっと、ずっと未来へ続く “こち”の良さを創造することこそが「こちリノベーション」です。新しい生活様式で、おうち時間が増えたり、環境意識の高まりにより、省エネやグリーンエネルギーなど、防災性や防犯性など基本的な安全性能だけでなく、住まいに求められる性能も、より長く安全して住み続けられる性能が求められるようになりました。建物の改修に於いても、単に悪くなったところを直す、模様替えをするのではなく、建物のあらゆる性能の向上させる性能向上リノベーションが求められています。

世界的な環境問題への関心の高まりから、国策においても、様々の支援事業が打ち出だされています。各制度には其々期間等がありますので、各制度のホームページや市町村、当社スタッフにご相談ください。

IKKOリノベーション事業
LIXILリフォームショップ

【2021 年度の補助事業】

制度概要	適用区分	助成額／助成ポイント
既存住宅における断熱リフォーム支援事業	住宅改修	最大120万円／戸
次世代省エネ建材の実証支援事業	住宅改修	最大300万円／戸
グリーン住宅ポイント制度	住宅新築・改修	最大100万ポイント／戸
地域型住宅グリーン化事業	住宅新築・改修	50～140万円／戸
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）等支援事業	住宅新築・改修	60万円～／戸
長期優良住宅化リフォーム推進事業	住宅改修	100万～300万円
市町村住宅関連補助事業	制度内容に依る	各事業予算に依る

地元密着東三河での不動産と建築のことなら小さなことでもお気軽にご相談下さい！

※ニュースレターがご不要な場合はお手数ですが 0532-46-9336 まで

離れの建築

先日お話しした離れが竣工し、社内検査を行いました。お施主様へお引渡しをする前に、複数の社員でチェックを行い傷や汚れ不具合等がないか確認します。もしあれば補修を行うため、気になるところがあれば印をつけていきます。

この離れはコンパクトながらも各部屋に収納を設け、ロフトを設置するなど使い勝手のよさそうな建物でした。天井が高く、ロフト部分にも明り取り用の窓があるので就寝スペースとしても圧迫感なく利用できそうです。全体的にはシックモダンな印象の色合いにそろえていますが、お施主様のお好みで、1部屋は薄紫色のクロスがアクセントになっています。薄紫は上品で優雅な印象があり、緊張や不安を癒し穏やかな気分を与える心理効果もあります。

間取や配色等で工夫すれば、あまり広さがなくとも機能的な建物を作ることは可能です。新築だけでなく増築や離れ、リフォーム等を検討されている方はぜひ一度ご相談ください。



営業・設計 山崎

引継いだ農地

不動産の売却には様々な内容のご相談をいただいております、なかなか対応が難しい一つとしてあるのが農地の売却です。

土地には市街化区域、市街化調整区域、区域外がありますが、市街化調整区域での農地売却はとてもハードルが高く、土地を手放したくても手放すことができない状況になってしまいます。

ご両親やご親族の方が農家をやっていて、遺産相続により広大な農地を所有する事となる場合があります。相続された方が別の職業についていて、農業を引き継ぐことができない場合、せっかくの農地が手に余る状態になります。

何か活用できないか、どうにか売却できないかと相談をいただくのですが、農地を農地として売却するしかない多くの場合は、金額の問題ではなく買い手がいないのが現状です。

しかし、ここ最近SDGsへの取り組みが世界から話題となってきて、地産地消による野菜も注目が上がってきているように思えます。地産地消は、輸送によるコストと環境負荷が抑えられ、新鮮なものを安く手に入れることができたり、生産者との関係が近く安心感が得られるほか、生産者の収入が増え、地域における経済循環を生み出すなど、持続可能な地域社会の構築につながるものです。



個人事業主の農家ではなく、企業が新しく農業用法人を立ち上げ、新規事業を目指していく話も聞いたことがあります。そういった方との橋渡しができればと考えており、自分自身でも情報を発信していかなければならないと感じています。

豊橋市の農業についても発展できるお手伝いができればと思います。もし農地の情報が必要な方がいらっしゃいましたら、ぜひ一度ご連絡ください。